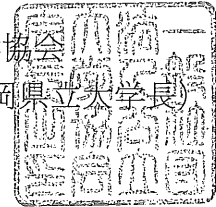




平成 25 年 8 月 19 日

文部科学大臣
下村 博文 様

一般社団法人 公立大学協会
会長 木苗 直秀 (静岡県立大学長)



平成 26 年度高等教育関係予算に関する要望

大学は、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供する」（教育基本法第 7 条）ことに加え、特に地域に根差す大学においては、様々な困難を抱える地域社会の課題解決を行う知的拠点としての役割が期待されています。

大学がこれらの期待に応え、引き続きそれぞれの特色に応じて機能を充実させていくために、公立大学協会は、平成 26 年度の高等教育関係予算について、特に重要と思われる以下の 2 項目を要望いたします。

1 地域の大学の存在価値を高める「地（知）の拠点整備事業」の拡充

いわゆる大学 COC と呼ばれるこの事業には、平成 25 年度の 300 件を超える申請に対し、50 余件の採択が決定し、今後、地方自治体との連携の中でプログラムが実施されることとなっています。公立大学は、従前より自治体と連携し、地域コミュニティの中核として機能してきた実績を踏まえ、この大学 COC 事業の意義と必要性について、当初より高く評価して参りました。

地域に根差した大学が、全学一丸となって地域課題と誠実に向き合い、解決することで、その存在価値をさらに高めていくことができるよう、文部科学省におかれましては、平成 26 年度の予算において、引き続き大学 COC 事業で新たな採択を行い、この事業の意義と成果を十分に成就されることを切望いたします。

2 大学改革を加速させる新たな制度による支援体制の構築

我が国を再生し、さらに発展させるために、大学がその機能をそれぞれの特色に合わせて充実させ、グローバル化社会の中でイノベーションの創出や、地域再生の中核として活躍できる人材の育成を継続的に行うことが重要です。

そのためには、学生が主体的に学び、考え、行動できる大学教育の質的転換の実現と、それを国公私立大学全体で強化し、共有しつづけるための条件整備が急務です。これまで、大学の規模・機能に応じて、優れた取り組みを切磋琢磨

磨しつつ実践する教育G Pや現代G Pと呼ばれる支援プログラムがあり、各大学はこれらを活用し、新たな教育活動を組織的に推進してきました。

現在、我が国では、教育再生実行会議や産業競争力会議等で更なる大学改革について提言が行われているところです。大学がこれらの創造的提言を受け止め、大学内に教育イノベーションを惹起し、社会がそれらを積極的に評価することで、大学全体が刺激し合い、向上するものと確信しています。そのためには、国のより一層の支援と大学改革の営みとが一体となって機能する新たな制度設計について、格別のご配慮を頂きますよう、御願いたします。

以上